様式第７の３（第10条の２関係）（平29経産令15・全改、令元経産令17・令２経産令92・一部改正）

指定再講習事業廃止申請書

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

住　所
名称及び代表者の氏名

指定再講習事業を廃止したいので、特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律施行規則第10条の２の規定により読み替えて準用する同規則第４条の３の規定により、次のとおり申請します。

指定再講習機関の指定年月日及び番号	
指定の期限	
廃止予定年月日	
指定再講習事業を廃止する理由（廃止予定年月日がその年度の末日以外の場合は、その理由）	
廃止に伴い講じる措置	
廃止後の問合せ先	

（備考）

１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　「廃止に伴い講じる措置」の欄には、廃止の事実の周知方法、廃止予定年月日において受講を修了していない者に講じる措置等を記載すること。